

◆特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	70,453		62,863	
変額個人年金保険	1,648,770		1,041,237	
団体年金保険	648,031		598,752	
特別勘定計	2,367,255		1,702,853	

② 個人変額保険及び変額個人年金保険特別勘定の状況

a. 平成27年度の運用状況

国内外の株式相場については、8月下旬に中国経済の減速懸念から急落しましたが、その後、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和期待や、米国の堅調な企業業績等から反発しました。年明け以降は原油価格の急落や信用リスクの高まり等の悪材料から再度下落しました。その結果、国内株式・外国株式ともにマイナスの収益率となりました。国内の長期金利については、金融緩和の流れや経済減速懸念等から低位で推移する中、1月末の日銀によるマイナス金利導入の決定を受け、さらに低下しました。米国の長期金利については、12月の利上げ局面に上昇しましたが、その後、世界経済の混乱を背景に低下しました。外国債券については為替が円高に推移したことからマイナスの収益率となりました。国内の不動産投資信託については、日銀のマイナス金利政策のもと相対的に高い利回りが好感され、プラスの収益率となりました。国外の不動産投資信託については、

為替が円高に推移したことが主な要因となり、マイナスの収益率となりました。為替については、日銀の追加金融緩和に加えて米国の利上げ観測が根強いことを背景に底堅い推移となりましたが、1月以降は市場心理の悪化やFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げに対する慎重な姿勢が示されたこと等を受けて円高ドル安が進行しました。

こうした市場環境のなかで、個人変額保険特別勘定については、国内株式の構成比をやや高めて国内債券の構成比を抑えることを基本に運用しました。変額個人年金保険のうち自社で運用する特別勘定については、基本資産配分並みの構成比を基本としつつ、相場の見通しに応じ構成比の調整を行いました。なお、為替ヘッジ付外国債券については、投資妙味を勘案した結果、配分は行わず、国内債券のみで運用を行いました。変額個人年金保険のうち投資信託を主な投資対象とする特別勘定については、投資信託の組入れ比率を高位に保ちました。

b. 保有契約高

●個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	276	1,141	260	1,060
個人変額保険(終身型)	56,397	291,765	55,071	284,032
合 計	56,673	292,906	55,331	285,093

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含みます。

●変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	412,653	1,669,826	322,660	1,230,724

c. 特別勘定資産の内訳

●個人変額保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,697	2.4	2,232	3.6
有価証券	67,145	95.3	59,020	93.9
公社債	20,496	29.1	16,643	26.5
株 式	24,724	35.1	22,376	35.6
外国証券	21,925	31.1	19,999	31.8
公社債	7,575	10.8	6,371	10.1
株式等	14,349	20.4	13,627	21.7
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
その他	1,610	2.3	1,610	2.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	70,453	100.0	62,863	100.0

●変額個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	73,564	4.5	68,412	6.6
有価証券	1,555,320	94.3	959,807	92.2
公社債	786,810	47.7	478,655	46.0
株 式	328,530	19.9	185,478	17.8
外国証券	207,924	12.6	127,569	12.3
公社債	161,461	9.8	100,517	9.7
株式等	46,462	2.8	27,052	2.6
その他の証券	232,055	14.1	168,103	16.1
貸 付 金	—	—	—	—
その他	19,885	1.2	13,017	1.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	1,648,770	100.0	1,041,237	100.0

d. 運用収支状況

●個人変額保険

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金額	金額
利息配当金等収入	1,284	1,322
有価証券売却益	5,338	3,245
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	17,448	11,070
為替差益	34	51
金融派生商品収益	72	47
その他の収益	5	2
有価証券売却損	952	907
有価証券償還損	5	1
有価証券評価損	11,855	18,060
為替差損	20	35
金融派生商品費用	55	89
その他の費用	0	0
収支差額	11,293	△3,355

(注) 平成26年度の有価証券評価益 17,448百万円には有価証券振戻益 2,720百万円が、有価証券評価損 11,855百万円には有価証券振戻損 10,429百万円がそれぞれ含まれています。平成27年度の有価証券評価益 11,070百万円には有価証券振戻益 1,426百万円が、有価証券評価損 18,060百万円には有価証券振戻損 14,727百万円がそれぞれ含まれています。

●変額個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金額	金額
利息配当金等収入	99,982	36,970
有価証券売却益	69,901	63,023
有価証券償還益	2	5
有価証券評価益	265,073	152,885
為替差益	999	871
金融派生商品収益	409	1,867
その他の収益	22	36
有価証券売却損	11,800	20,027
有価証券償還損	85	181
有価証券評価損	254,332	250,058
為替差損	472	680
金融派生商品費用	828	888
その他の費用	110	1,046
収支差額	168,763	△ 17,220

(注) 平成26年度の有価証券評価益 265,073百万円には有価証券振戻益 33,274百万円が、有価証券評価損 254,332百万円には有価証券振戻損 235,426百万円がそれぞれ含まれています。平成27年度の有価証券評価益 152,885百万円には有価証券振戻益 18,905百万円が、有価証券評価損250,058百万円には有価証券振戻損 231,321百万円がそれぞれ含まれています。

e. 有価証券等の時価情報

● 売買目的有価証券

<個人変額保険>

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	67,145	13,301	59,020	6,311

<変額個人年金保険>

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,555,320	212,893	959,807	115,243

● 金銭の信託の時価情報

<個人変額保険>

平成26年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

平成26年度以降期末残高がないため、記載していません。

f. デリバティブ取引の時価情報

● 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

<個人変額保険>

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末						平成27年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	21	—	—	21
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	21	—	—	21

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

<変額個人年金保険>

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末						平成27年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	95	—	—	95	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	95	—	—	95	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

● 金利関連

<個人変額保険>

平成26年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

平成26年度以降期末残高がないため、記載していません。

●通貨関連

<個人変額保険>

平成26年度末、平成27年度末ともに残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

平成26年度末、平成27年度末ともに残高がないため、記載していません。

●株式関連

<個人変額保険>

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	564	—	21	21	
	合計			—				21	

<変額個人年金保険>

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	売建	8,800	—	95	95	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			95				—	

●債券関連

<個人変額保険>

平成26年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

平成26年度以降期末残高がないため、記載していません。

●その他

<個人変額保険>

平成26年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

平成26年度以降期末残高がないため、記載していません。

③ 団体年金保険特別勘定の状況

a. 団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位：件、億円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
第1特約	1,459	6,075	1,445	5,459
第2特約	1	373	1	395
合 計	1,460	6,448	1,446	5,854

(注) 1. 件数は、各年度末に時価残高のある団体数です。

2. 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。特別勘定第2特約は、年金資産を個々のご契約ごとに単独運用しています。

b. 特別勘定第1特約(総合口A)の状況

●基本ポートフォリオおよび平成27年度運用計画

(単位：%)

(単位：%)

	長期基本ポートフォリオ			
	構成比	レンジ	期待収益率	標準偏差
国内債券	33	13~53	1.20	3.06
国内株式	33	23~43	6.10	18.65
外国債券	11	1~21	3.10	10.81
外国株式	21	11~31	7.60	18.63
現預金等	2	-	0.30	0.51
合 計	100	-	4.35	9.14

	平成27年度運用計画		
	計画構成比	期待収益率	標準偏差
国内債券	29	0.03	1.80
国内株式	34	8.53	18.82
外国債券	11	0.89	10.08
外国株式	23	8.54	20.68
現預金等	3	0.07	0.05
合 計	100	4.97	11.30

●運用実績の推移

(単位：%)

	平成26年度			平成27年度		
	運用実績	市場収益率	超過収益	運用実績	市場収益率	超過収益
国内債券	3.03	2.97	0.06	5.65	5.40	0.25
国内株式	31.34	30.69	0.65	△ 11.05	△ 10.82	△ 0.23
外国債券	13.27	12.28	0.99	△ 3.27	△ 2.74	△ 0.53
外国株式	23.03	23.54	△ 0.50	△ 8.80	△ 8.64	△ 0.16
現預金等	△ 0.42	0.07	△ 0.49	0.19	0.06	0.13
合 計	18.77	17.55	1.22	△ 6.27	△ 4.13	△ 2.13

(注) 1. 各資産の運用実績は時間加重収益率、合計の運用実績はユニット価格伸び率を掲載しております。

2. 現預金等の時間加重収益率には、外国資産売買約定時の「外貨未収・未払金」に係る為替差損益の影響が含まれております。これは約定日の為替レートと資金受渡し時の為替レートを比べて変動した部分が現預金等の時間加重収益率として計上されるものです。

3. 各資産の市場収益率は、各市場の動きを表す代表的な指数の騰落率です。

4. 合計の市場収益率は、各資産の市場収益率を各年度計画構成比で加重した値です。

●平成27年度運用状況

- ・平成27年度の運用実績は△6.27%となり、年度運用計画をもとにした市場収益率の△4.13%を下回りました。
- ・資産配分の面では、年度運用計画より国内債券の構成比を低め、国内株式の構成比を高めで運用したことがマイナスに寄与しました。
- ・個別資産の面では、国内株式、外国債券、外国株式の運用実績が市場収益率を下回ったことがマイナスに寄与しました。

●資産別時価残高の推移

(単位：百万円、%)

	平成26年度末		平成27年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	49,565	25.0	35,721	21.5
国内株式	69,425	35.0	64,054	38.6
外国債券	21,605	10.9	19,370	11.7
外国株式	46,723	23.6	43,436	26.2
現預金等	11,020	5.6	3,283	2.0
合 計	198,339	100.0	165,863	100.0

c. 特別勘定第1特約(総合口S)の状況

総合口Sは、平成26年10月1日から運用を開始しております。

●運用実績

(単位：%)

平成26年度	平成27年度
3.08	2.81

●時価残高

(単位：百万円)

平成26年度末	平成27年度末
52,264	98,436

(注) 運用実績は、ユニット価格伸び率を掲載しております。

●平成27年度運用状況

- ・市場環境を踏まえ、資産ごとの価格変動性に着目した資産構成比の調整や、価格下落リスクが高いと判断した資産のキャッシュ化を行うなど、機動的に資産配分を変更しました。
- ・平成27年度の運用実績は2.81%となり、安定した収益率を確保しました。